

事務事業評価シート

(H.28)No.	1411	(H.27)No.	1411
-----------	------	-----------	------

事務事業名	人権教育研究指定校事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
教育委員会事務局	学校教育室	中森 早苗	

会計区分	事業コード	462401
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 教育費	人権教育研究指定校事業	
項 教育総務費	(小事業名)	
目 教育振興費	人権教育研究指定校事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	2	人権・同和教育の推進
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
「人権感覚あふれる学校づくり」の先進的な実践を開発し、その取組手法や指導内容等を普及・活用することで、市内の全ての学校における人権教育を充実します。
事業内容
・子どもを取り巻く人権課題の解決に際し、新たな手法や指導内容等を開発し、テーマを設定し、実践的な研究を行います。 ・人権教育を総合的・系統的に進めるために、子どもの発達段階に応じた、子どもにつけたい力を明確にしたカリキュラムを作成し、それをもとに実践を公開します。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	・研修会・講演会・先進地視察等の講師への謝金・旅費等 :98,000円 ・参考図書・ワークシート等消耗品費 :102,000円	・研修会・講演会・先進地視察等の講師への謝金・旅費等 :81,000円 ・参考図書・ワークシート等消耗品費 :99,000円			

	H.27年度(決算見込)	H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)
①直接事業費	200千円	180千円			
内訳(千円)					
国・県支出金	200	180			
地方債					
その他()					
一般財源	(0)	0	0	0	0
人工数					
職員	0.10人	0.10人			
臨時職員等					
②概算人件費	(0千円) 760千円	760千円	0千円	0千円	0千円
①+②総事業費	(0千円) 960千円	940千円	0千円	0千円	0千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
人権教育を総合的・系統的にすすめるために、子どもの実態や発達段階に応じた人権教育カリキュラムの見直しと実践のため、本事業を受託する中で、カリキュラムの作成と授業実践による検証を行います。	2年間の事業の後は、モデル校の実践を市内小中学校にて還流し実践に生かしていく必要があります。また、各中学校区において9年間の系統立てた人権教育カリキュラムを作成します。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	・一人ひとりの児童に、その年齢にあわせて、生命や人権を尊重する態度を育みます。 ・児童の学習意欲の向上、学力の向上を図ります。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	事業完了(予定含む)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由 1年目に作成した人権教育カリキュラムを、2年目に見直し、実践することにより、より充実を図ります。	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 第2次名張市子ども教育ビジョン